

2002.03.16

河井孝仁（静岡県情報政策室／(NPO)パートナーシップ・サポートセンター）

<http://homepage3.nifty.com/tacoh/>

## 1 NPO とは何だろう

### NonProfit Organization

- ・「非営利」（利益を分配しない）
- ・「非政府」（政府からの自立）
- ・「形式性」（組織としての形態有す）
- ・「自律性」（他組織に支配されていない）
- ・「自発性」（自発的組織、部分的にはボランティア依存）

<Jhon Hopkins 大学政策研究所>

- 非営利かつ公共的利益の領域において、社会的課題を解決することを目的とし、組織的には、ボランティアな力（ボランティア、寄附）を運営の基本に備えた継続性のある組織体

<大阪府民間非営利活動促進懇話会>

### New Public Organization

→NPO は儲けてはダメ??

→NPO って「ボランティア」でしょ??

→NPO = 第3セクターって聞いたことがあるけど??

参考：「社会的経済」「Civil Society Organization」「コミュニティ・ビジネス」

### <特定非営利活動法人>（協議のNPO）

「特定非営利活動促進法」…非営利組織に関して幅広く法人格を付与

「特定非営利活動」(第2条) …12の活動分野(別表の5 環境の保全を図る活動)

「設立の主義」(第10条) …所轄庁による認証(参考:「許可」・「届出」)

<<基礎データ>>

・NPOの経済規模 284万人 4.5%(GDP)

・NPOの数(2002/03/08現在)

受理数 7,286 認証数 6,259 不認証数 27 解散数 27

<http://www5.cao.go.jp/98/c/19981217c-npojyuri.html>

(静岡県 受理 191 認証 165)

<http://www.pref.shizuoka.jp/seibun/sb-07/ninshou/index.html>

## 2 NPOの役割…ミッション・ミッション・ミッション

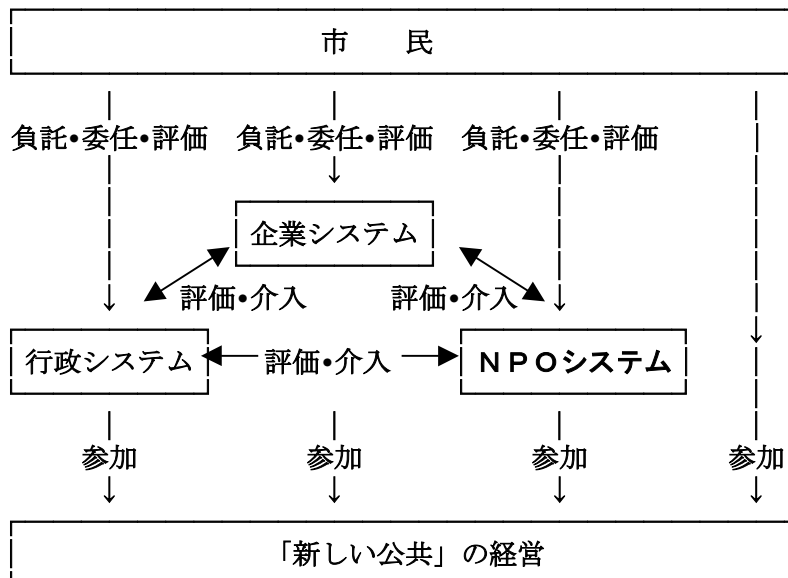
- 社会的実験を担う「先駆性」
- 少数者の要望であっても行える「多元性」
- 社会のモニター装置としての「批判性」
- 社会サービスを温かく、的確に行うための「人間性」
  
- 「自主性・個別性・選択制・迅速性・先駆性・相互性・総合性・変革性」

(公共経営システム)

公共経営・ガバナンス(共治=多様な組織の協力・競争による自治

…NPOは自治体、プロフェッショナル集団、大学とともにその担い

図1 公共経営システム 手)



## ○行政、企業との関係

### ◆監視（オンブズマン）

例：特定非営利活動（NPO）法人 市民オンブズマン福岡 … 純粹型

環境行政改革フォーラム（環境オンブズマン） … 監視+提言型

<http://www.01.246.ne.jp/~aoyama/>

### ◆政策提言（アドボカシー）

※静岡県 NPO アイデア活用推進事業

<http://www.pref.shizuoka.jp/seibun/sb-07/idea/index.htm>

### ◆協働（パートナーシップ）

→協働って「委託事業」のこと??

- Ⅰ 相互に補完しあいながら、ひとつのものを創り上げていくプロセス
- Ⅰ 互いに姿勢や考え方や行動をつき合わせていくプロセス
- Ⅰ 単に「同じことを同じ場所で行う」ということを意味しない
- Ⅰ 互いの違いを認めあい、互いに対等な関係を保ち、互いの合意にもとづく役割分担を行い、ひいては互いに有意義であると認めあうことが条件となる

例：グラウンドワーク

- ・環境改善を目的とした地域を良くする活動
- ・ボランティアの参加を得て実際に汗を流す活動
- ・住民、企業、行政を含む多くの地域主体のパートナーシップによる活動推進
- ・活動内容や地域の参加を企画できる、専門能力スタッフのいる組織
  - 1 対立からパートナーシップへ
  - 2 行政依存から住民アクションへ
  - 3 保護から環境マネジメントへ

例：安間川の川づくり構想策定のコーディネータ（コンサルタント9社、NPO1法人コンパ）

<http://doboku.pref.shizuoka.jp/desaki/hamamatu/kouji2/prokekka.html>

(NPO) 浜松 NPO ネットワークセンター

- ・演劇ワークショップ（取材劇）
- ・地球ボールの巡回
- ・コンセンサス会議

### 3 NPOをつくる（技術編）

…もういちど「ミッション・ミッション・ミッショ  
ン」  
→トップの意思

#### ▼ 法人設立事務の手引 <http://www.pref.shizuoka.jp/seibun/sb-07/tebiki/index.html>

- ・ 認証申請 → 所轄庁（県または内閣府）

（必要書類）

定款・役員名簿（理事3人以上・監事1人以上、親族排除規定あり）・社員（役員たる社員も可・法人社員も可）のうち10人以上の名簿・設立趣旨書・設立者名簿・議事録・財産目録・事業計画書・収支予算書 等

- ・ 所轄庁による書類の縦覧（2ヶ月間）
- ・ 所轄庁からの認証（申請から4ヶ月以内）
- ・ 設立登記 → 登記所（「組合等登記令」）

### 4 その他（税金のことなど）

県財務事務所・全ての事務所の所在地を管轄する市町村税務担当課に法人の設立届出・収益事業（注）を開始した場合は、上記のほか税務署届出

- ・ 収益事業（課税の扱い） 特定非営利活動促進法と税法の違い
- ・ 優遇税制 地方税 税法上の収益事業を行わない NPO 法人に対する法人県民税均等割は減免  
寄付優遇 認定特定非営利活動法人

### 5 参 考（NPO って何）

<http://www.pref.shizuoka.jp/seibun/sb-07/nani/nani.pdf>

<http://www.pref.shizuoka.jp/soumu/sm-11/npo/npo.htm>